

2. 評価結果

平成16年度に事業を終了した19地域及び、平成17年度に事業を終了した9地域同様、平成18年度に事業を終了した9地域について事後評価を実施した。

その結果、平成18年度に事業を終了した9地域において、表4に示すように、360名を超える産学官の研究者が本事業の共同研究に参加するとともに、50以上の大学・公的研究機関や100社以上の民間企業が本事業に参画するなど、交流会、研究会等の産学官連携ネットワーク形成活動が活発に行われたことがうかがえる。

産学官共同研究についても、100件以上の特許出願がなされるとともに、400件以上の論文が出され、大学等の新技術シーズが着実に蓄積されつつあると思われる。

新技術シーズの蓄積に伴い一部の地域では、事業期間内に企業への技術移転、実用化等の成果をあげているものの、全般的には、現段階では研究成果の事業化に向けて解決すべき課題は多く、今後、地域における更なる取組の進展が必要である。

また、地域の取組として、全般的に地方公共団体の事業や関係施策と本事業の連携は、概ね図られている。大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出や研究開発型の地域産業を育成し、自律的かつ継続的な産学官連携基盤を構築するためには、本事業の実施だけでなく、本事業と連携した地域の取組が適切に実施されることが重要であり、本事業終了後もこれまでの取組が各地域において継続されることを期待する。

一方、平成16年度に事業を終了した19地域及び、平成17年度に事業を終了した9地域についても、事業終了後の各地域における取組状況等について追跡調査を行った。

その結果、平成16年度事業終了地域では、事業終了後も各地域において継続的な取組が実施され、平成18年度までの延べで、海外出願を含めた特許出願は約500件となり、商品化、実用化、企業化件数は250件を超え、本事業の成果による収入についても、平成18年度までの実績で100億円を超えている。

また、平成17年度事業終了地域においても、海外出願を含めた特許出願は170件を超え、商品化、実用化、企業化件数は50件を超え、本事業の成果による収入についても、15億円を超えている。

このことから、本事業の終了後においても、新技術シーズの蓄積が着実に進んでおり、本事業の成果が着実に地域の活性化へつながっていることがうかがえる。

8ページ以降に、平成18年度に事業を終了した9地域の地域別評価結果を示す。「(2)評価」は、専門委員のコメントを集約したものであり、「(3)項目別評価結果」の評価値は、各専門委員の評価値を平均したものである。なお、この評価値は絶対評価に基づくものである。